

公営企業会計

平成20年度太宰府市 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各会計の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成21年6月8日から平成21年8月7日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに各企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

なお、各企業の経済性の発揮や公共の福祉の増進については、おおむね適正に運営されていると認められた。

1 指摘事項

審査の結果は先に述べたとおりであるが、是正が必要と思われる事項があったので、次のとおり指摘する。

(1) 水道事業及び下水道事業

- ア 九州旅客鉄道（株）との土地賃貸借契約において、契約期間を3年間とした契約を行っているが、債務負担行為の設定を行っていなかった。
契約事務を適切にされたい。

第5 水道事業会計決算の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,287,329,000円に対し、決算額1,290,958,621円（うち仮受消費税及び地方消費税60,761,753円）、執行率100.3%となっており、その内訳は表1のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると810,546円（0.1%）の減となっている。これは主として給水収益2,327,651円（0.2%）の減によるものである。

(表1) 収益的収入予算・決算対照表 (単位：円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
営 業 収 益	1,115,185,000	1,112,580,730	△2,604,270	99.7	100.0	86.2	86.6
1 給 水 収 益	1,067,068,000	1,064,529,465	△2,558,535	99.7	100.0	82.5	82.6
2 その他営業収益	48,097,000	48,051,265	△45,735	99.9	99.3	3.7	4.0
営 業 外 収 益	172,044,000	178,277,891	6,233,891	103.6	116.3	13.8	13.4
1 受取利息及び配当金	11,198,000	11,199,043	1,043	100.0	100.0	0.9	0.6
2 雑 収 益	532,000	517,348	△14,652	97.2	105.3	0.0	0.1
3 加 入 負 担 金	160,314,000	166,561,500	6,247,500	103.8	117.2	12.9	12.7
特 別 利 益	100,000	100,000	0	100.0	0.0	0.0	0.0
1 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 固定資産売却益	100,000	100,000	0	100.0	0.0	0.0	0.0
3 その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,287,329,000	1,290,958,621	3,629,621	100.3	101.9	100.0	100.0

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,177,490,000円に対し、決算額1,151,466,314円（うち仮払消費税及び地方消費税27,453,739円）で執行率97.7%となっており、その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると15,996,720円（1.4%）の減となっている。これは主として、大佐野浄水場原水及び浄水費のうち受水費9,428,328円（2.3%）及び特別損失9,089,385円（61.8%）の減によるものである。

また、予算現額に対して不用額26,023,686円が生じている。

収益的支出予算・決算対照表

(表2)

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
営業費用	1,103,680,000	1,079,651,803	24,028,197	97.8	98.8	93.8	92.9
1 松川浄水場 原水及び浄水費	56,457,000	55,077,381	1,379,619	97.5	98.2	4.8	5.0
2 大佐野浄水場 原水及び浄水費	457,481,000	455,669,684	1,811,316	99.6	99.8	39.6	40.5
3 配水及び給水費	74,789,000	72,720,861	2,068,139	97.2	98.0	6.3	5.7
4 業 務 費	71,640,000	70,222,131	1,417,869	98.0	98.9	6.1	5.9
5 総 係 費	45,890,000	42,858,023	3,031,977	93.3	97.6	3.7	3.7
6 減価償却費	370,932,000	365,887,212	5,044,788	98.6	99.5	31.8	30.9
7 資産減耗費	26,491,000	17,216,511	9,274,489	64.9	67.2	1.5	1.2
営業外費用	66,743,000	66,201,513	541,487	99.1	98.5	5.7	5.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,100,000	39,898,543	201,457	99.4	99.5	3.4	4.2
2 雑 支 出	501,000	161,270	339,730	32.1	14.6	0.0	0.0
3 消 費 税	26,142,000	26,141,700	300	99.9	97.9	2.3	1.6
特別損失	5,700,000	5,612,998	87,002	98.4	98.0	0.5	1.3
1 過年度損益修正損	5,700,000	5,612,998	87,002	98.4	98.0	0.5	1.3
2 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 臨 時 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,367,000	0	1,367,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,177,490,000	1,151,466,314	26,023,686	97.7	98.3	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

ア 収 入

資本的収入は、予算現額516,453,000円に対し決算額505,508,000円で執行率97.9%となっており、その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると399,790,400円(378.2%)の増となっている。これは主として固定資産売却代金499,900,000円の発生によるものである。

(表3)

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
企 業 債	0	0	0	0.0	100.0	0.0	94.6
出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
負 担 金	16,553,000	5,608,000	△10,945,000	33.8	45.2	1.1	5.4
1 工事負担金	16,553,000	5,608,000	△10,945,000	33.8	45.2	1.1	5.4
2 加入負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	499,900,000	499,900,000	0	100.0	0.0	98.9	0.0
1 有形固定資産 売却代金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 投資売却代金	499,900,000	499,900,000	0	100.0	0.0	98.9	0.0
計	516,453,000	505,508,000	△10,945,000	97.9	93.8	100.0	100.0

イ 支 出

資本的支出は、予算現額900,921,000円に対し、決算額305,642,947円（うち仮払消費税及び地方消費税7,043,075円）で執行率33.9%となっており、その内訳は表4のとおりである。

(表4)

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		構成比率	
					20年度	19年度	20年度	19年度
建設改良費	286,416,000	191,138,099	91,337,000	3,940,901	66.7	92.8	62.5	56.6
1 営業設備費	968,000	939,460	0	28,540	97.0	68.1	0.3	0.1
2 浄水施設費	0	0	0	0	0.0	97.8	0.0	1.2
3 配水施設費	285,448,000	190,198,639	91,337,000	3,912,361	66.6	92.7	62.2	55.3
企業債償還金	114,505,000	114,504,848	0	152	99.9	99.9	37.5	43.4
投 資	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	900,921,000	305,642,947	91,337,000	503,941,053	33.9	95.7	100.0	100.0

決算額は前年度と比較して、228,206,137円（42.7%）の減となっているが、これは主として建設改良費の一部91,337,000円を平成21年度へ繰越したことと、企業債償還金116,996,239円（50.5%）の減によるものである。

なお、本年度の配水設備において、配水管新設工事は2件、延べ329.50m布設され、配水管布設替工事は5件、延べ715.50m布設替が行われている。

(3) 一時借入金（予算第5条）

本年度においては、借入れは行われていない。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(5) 流用禁止経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりで、いずれも流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表5)

(単位：円、%、税込)

区分	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	133,104,000	129,453,578	3,650,422	97.3
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

(6) たな卸資産の購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入限度額は7,964,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の3,881,850円であり、執行率は48.7%となっている。

2 経営成績について（損益計算書）

本年度の経営成績は、総収益1,230,196,963円に対し、総費用1,097,932,581円で差引132,264,382円の純利益を生じている。

経営成績を前年度と比較すると、表6のとおりである。

(表6) 経営成績比較表 (単位：円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	20 年 度	19 年 度	増減額	増減率	20年度	19年度
総収益 (A)	1,230,196,963	1,231,025,286	△828,323	△0.1	100.0	100.0
1 営業収益	1,059,768,323	1,066,132,544	△6,364,221	△0.6	86.2	86.6
2 営業外収益	170,328,640	164,892,742	5,435,898	3.3	13.8	13.4
3 特別利益	100,000	0	100,000	皆増	0.0	0.0
総費用 (B)	1,097,932,581	1,119,648,761	△21,716,180	△1.9	100.0	100.0
1 営業費用	1,052,282,552	1,055,481,683	△3,199,131	△0.3	95.8	94.3
2 営業外費用	40,113,840	49,545,759	△9,431,919	△19.0	3.7	4.4
3 特別損失	5,536,189	14,621,319	△9,085,130	△62.1	0.5	1.3
純利益(A-B) ※△は純損失	132,264,382	111,376,525	20,887,857	18.8		

また、最近5カ年間の経営成績の状況は、表7のとおりである。

(表7) 最近5カ年間の経営成績表 (単位：円、%、税抜)

年度	総 収 益			総 費 用			純利益 (A-B) ※△は純損失	総収支 比率 A/B
	金額(A)	指数	前年度比	金額(B)	指数	前年度比		
16	1,011,692,038	100	94.8	1,083,584,123	100	104.4	△ 71,892,085	93.4
17	1,123,049,583	111	111.0	1,172,478,118	108	108.2	△ 49,428,535	95.8
18	1,224,757,073	121	109.1	1,134,262,201	105	96.7	90,494,872	108.0
19	1,231,025,286	122	100.5	1,119,648,761	103	98.7	111,376,525	109.9
20	1,230,196,963	122	99.9	1,097,932,581	101	98.1	132,264,382	112.0

(注) 指数…平成16年度を100とする

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると828,323円(0.1%)の減となっている。これは、営業外収益5,435,898円及び特別利益100,000円の増に対し、営業収益6,364,221円の減によるものである。

その内訳は表8のとおりである。

(表8) 収益比較表 (単位：円、%、税抜)

科目	20年度	19年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,059,768,323	1,066,132,544	△6,364,221	△0.6
1 給水収益	1,013,901,268	1,016,117,597	△2,216,329	△0.2
2 その他営業収益	45,867,055	50,014,947	△4,147,892	△8.3
営業外収益	170,328,640	164,892,742	5,435,898	3.3
1 受取利息及び配当金	11,199,043	7,315,171	3,883,872	53.1
2 雑収益	499,597	697,571	△197,974	△28.4
3 加入負担金	158,630,000	156,880,000	1,750,000	1.1
特別利益	100,000	0	100,000	皆増
1 固定資産売却益	100,000	0	100,000	皆増
2 その他特別利益	0	0	0	0.0
計	1,230,196,963	1,231,025,286	△828,323	△0.1

営業収益の根幹である給水収益は前年度に比較すると、市民の節水意識の向上、節水機器の普及等により2,216,329円(0.2%)の減となっている。

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表9、水道使用料の収入状況は表10、最近5カ年間の収入率は表11のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の給水収益表 (単位：円、%、税抜)

区分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
給水収益	1,013,901,268	1,016,117,597	1,002,006,759	982,962,097	965,358,600
対前年度増加額	△2,216,329	14,110,838	19,044,662	17,603,497	13,863,480
対前年度増加率	△0.2	1.4	1.9	1.8	1.5
総費用に対する比率	92.3	90.8	88.3	83.8	89.1

(表10) 水道使用料収入状況 (単位：円、%、税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度	1,064,529,465	1,043,737,389	0	20,792,076	98.05	
滞納分	19年度	21,785,881	17,915,928	0	3,869,953	82.24
	18年度	4,277,400	1,220,680	0	3,056,720	28.54
	17年度	3,193,681	1,325,797	1,326,824	541,060	41.51
	16年度	811,995	262,688	0	549,307	32.35
	15年度	691,362	51,656	0	639,706	7.47
	14年度	582,592	90,242	279,097	213,253	15.49
計	1,095,872,376	1,064,604,380	1,605,921	29,662,075	97.15	

(表11) 水道使用料の最近5カ年間の収入率 (単位：%)

区 分	20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
現年度	98.05	97.96	97.86	98.01	97.68
滞納分	66.58	65.11	49.15	50.22	54.88
計	97.15	96.99	96.13	96.08	95.68

前表に示すとおり、水道使用料の収入率は97.15%で、前年度に比較して0.16ポイント上昇している。また、現年度分についても0.09ポイント、滞納分についても1.47ポイント上昇している。

収入未済額は29,662,075円で、前年度に比較して1,687,913円（5.4%）の減となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価についてみると表12のとおりであり、本年度の供給単価は215円87銭、給水原価は232円58銭となっており、1 m³の水を供給するのに16円71銭の原価割れとなっている。

(表12) 有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
供 給 単 価	215.87	216.20	216.33	216.80	217.05
給 水 原 価	232.58	235.12	242.32	239.54	241.62
差 引	△16.71	△18.92	△25.99	△22.74	△24.57
回 収 率	92.82	91.95	89.27	90.51	89.83

(2) 費用

総費用は前年度に比較すると21,716,180円（1.9%）の減となっている。これは営業費用3,199,131円（0.3%）、営業外費用9,431,919円（19.0%）及び特別損失9,085,130円（62.1%）の減によるものである。

その内訳は表13のとおりである。

(表13) 費用比較表 (単位：円、%、税抜)

科目	20年度	19年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,052,282,552	1,055,481,683	△3,199,131	△0.3
1 松川浄水場原水及び浄水費	52,474,040	56,114,966	△3,640,926	△6.5
2 大佐野浄水場原水及び浄水費	434,951,989	451,557,812	△16,605,823	△3.7
3 配水及び給水費	70,107,141	62,402,530	7,704,611	12.3
4 業務費	69,594,952	68,613,537	981,415	1.4
5 総係費	42,248,207	42,898,022	△649,815	△1.5
6 減価償却費	365,887,212	360,279,356	5,607,856	1.6
7 資産減耗費	17,019,011	13,615,460	3,403,551	25.0
営業外費用	40,113,840	49,545,759	△9,431,919	△19.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,898,543	49,413,844	△9,515,301	△19.3
2 雑支出	215,297	131,915	83,382	63.2
特別損失	5,536,189	14,621,319	△9,085,130	△62.1
1 過年度損益修正損	5,536,189	14,621,319	△9,085,130	△62.1
2 固定資産売却損	0	0	0	0.0
3 臨時損失	0	0	0	0.0
計	1,097,932,581	1,119,648,761	△21,716,180	△1.9

営業費用の減は主として、大佐野浄水場原水及び浄水費16,605,823円（3.7%）の減によるものである。

なお、大佐野浄水場原水及び浄水費の減は主として、海水淡水化施設からの受水分の基本料金割引等により受水費が減少したことによるものである。

また、受水費は営業費用の35.8%を占めており、最近5カ年間の受水費の状況は表14のとおりである。

(表1 4) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位：m、円、税抜)

区分		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
山神水道 企業団	受水量	1,017,799	1,021,545	1,008,949	985,044	997,114
	受水費	76,607,146	76,826,793	76,516,875	76,273,044	76,835,836
福岡地区 水道企業団	受水量	2,414,225	2,420,417	2,730,225	2,529,757	1,748,265
	受水費	300,308,796	309,068,508	337,410,416	307,861,777	225,102,516
計	受水量	3,432,024	3,441,962	3,739,174	3,514,801	2,745,379
	受水費	376,915,942	385,895,301	413,927,291	384,134,821	301,938,352

営業外費用の減は主として、支払利息及び企業債取扱諸費9,515,301円(19.3%)の減によるものである。

特別損失の減は主として、過年度損益修正損9,085,130円(62.1%)の減によるものである。

なお、過年度損益修正損は主として、水源開発調査業務委託4,000,000円及び時効完成による滞納分水道使用料の不納欠損額1,529,449円(146人、583件)である。

3 財政状態について(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額9,359,900,398円で前年度に比較して694,102,349円(6.9%)の減となっている。

有形固定資産は前年度に比較して188,541,516円(2.0%)の減となっているが、これは主として建設仮勘定53,936,573円(114.8%)の増に対し、構築物145,169,580円(1.9%)及び機械及び装置86,732,000円(10.0%)の減によるものである。

無形固定資産は前年度に比較して5,660,833円(2.2%)の減となっているが、これは北谷ダム施設利用権の減価償却によるものである。

流動資産は前年度に比較して672,115,188円(38.9%)の増となっているが、これは主として現金預金678,533,966円(40.3%)の増に対して、未収金6,156,118円(15.3%)の減によるものである。

(2) 負債

固定負債は総額39,645,035円で、前年度に比較して9,882,971円(33.2%)の増となっている。

流動負債は前年度に比較して59,895,166円(24.9%)の減となっている。これは主として未払金57,219,184円(31.6%)の減によるものである。

未払金の内訳は主として、大佐野浄水場原水及び浄水費34,805,104円、配水施設費60,687,721円である。

預り金の内訳は主として、下水道使用料55,585,832円である。

負債を前年度と比較すると表15のとおりである。

(表15) 負債年度比較表 (単位:円、税抜)

科 目		20年度	19年度	比較増減
固 定 負 債		39,645,035	29,762,064	9,882,971
1	引 当 金	39,645,035	29,762,064	9,882,971
流 動 負 債		180,603,218	240,498,384	△59,895,166
1	未 払 金	123,818,927	181,038,111	△57,219,184
2	預 り 金	56,784,291	59,460,273	△2,675,982

(3) 資本

資本は総額11,541,234,328円で、前年度に比較して28,025,034円(0.2%)の増となっている。これは資本金114,504,848円(3.5%)の減に対して、剰余金142,529,882円(1.7%)の増によるものである。

資本金のうち借入資本金の減は、企業債114,504,848円の減である。

なお、本年度末の企業債借入残高は1,788,122,081円となっている。

次に剰余金のうち資本剰余金の増は、受贈財産評価額4,657,500円、工事負担金5,608,000円の増によるものである。

また、利益剰余金の増は主として、当年度純利益132,264,382円によるものである。

平成20年度太宰府市水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金708,056,681円を減債積立金6,614,000円、翌年度繰越利益剰余金701,442,681円とする提案がされている。

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合で経営の安全性を示す自己資本構成比率は82.9%で、前年度より1.3ポイント上昇している。この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

資金繰りの状況を示す流動比率は1,329.8%で、前年度に比べ610.7ポイント上昇している。これは100%を超えるほど支払い余力があることを示し、200%以上が理想とされている。

短期の支払い能力を示す酸性試験比率は1,327.9%で、前年度に比べ610.3ポイント上昇している。これは100%以上が理想とされている。

即時支払能力を示す現金比率は1,309.0%で、前年度に比べ608.1ポイント上昇している。この比率は、現金預金が流動負債以上に確保されているかをみるものであり、200%以上が理想とされている。

企業の収益性を示す総資本利益率は1.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これはプラスの比率が大きいほど良いとされているが、マイナスの場合は赤字を示している。

公営企業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示す営業収益対営業費用比率は100.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。この比率は大きいほど良いとされている。

総収益を上げるのにどれだけの費用がかかったかの割合を示す総収益対総費用比率は112.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。この比率は大きいほど良く、100%未満は赤字となる。

4 む す び

以上が、平成20年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の給水人口は、54,402人で前年度に対して982人(1.8%)増加しているが、漏水量が前年度より33,782m³(18.8%)減となったこともあり、総給水量は4,958,660m³で前年度に対し37,786m³(0.8%)減少している。

また、有収水量は4,696,921m³で前年度に対し2,871m³(0.1%)減となっており、1人当たり1日平均有収水量も節水効果と思われるが、前年度に対し3.0%減となっている。

本年度の経営成績は、収益的収支において、総収益は1,230,196,963円で、前年度と比較して828,323円(0.1%)の減収となっている。これは、主に節水を反映して給水収益が2,216,329円(0.2%)減収になったことによる。

総費用は、1,097,932,581円で前年度と比較して21,716,180円(1.9%)の減となっている。これは主に、海水淡水化施設からの受水分の基本料金割引等による受水費の減や、水源開発調査費除却等特別損失の減によるものである。

この結果、平成20年度の損益収支において、132,264,382円の純利益が生じており、引き続き黒字決算を維持している。

また、営業収益から営業費用を差し引いたいわゆる料金収入で賄う営業活動から生じる営業利益は7,485,771円で、前年度より3,165,090円(29.7%)の大幅な減となっている。

営業収益の根幹である水道使用料の収入率は、現年度分98.05%で前年度に対して0.09ポイント上昇、滞納分は66.58%で前年度に対して1.47ポイントの上昇となっている。全体としては97.15%で、前年度に対して0.16ポイント好転しており、収益確保の努力がみられるものの、給水人口の伸びの鈍化、節水意識の向上及び節水機器等の普及により、使用料は平成11年度以来の減収に転じるなど、今後の経営計画の見直し等の影響が懸念される。この傾向は今後も続くと考えられるため、さらなる収入の確保に努められたい。

次に1㎡当たりの供給単価と給水原価をみると、それぞれ215円87銭、232円58銭となっており、差し引き16円71銭の原価割れ(販売損)が生じているが、前年度より2円21銭改善している。決算としては加入負担金等の営業外収益により黒字になってはいるものの、原価主義、健全経営の確保の原則に基づき料金回収不足の縮減を図られたい。

次に資本投資については、約1億円を投じて配水管を1,045m延長している。

財政状態では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は2,220,978,965円で、国債約5億円の満期解約等で前年度に対して732,010,354円増加している。流動比率も1,329.8%と理想とされる200%を大きく上回っており、全国平均の2倍以上となっている。

また、他の経営指標でみると、企業の安全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.3ポイント改善しており、全国平均を大きく上回っている。企業の収益性を示す総資本利益率も前年度より0.2ポイント改善しており、財政の健全性は維持されているものと思われる。

今年度も関係者の努力により健全経営は保たれていると思われるが、今後の経営に当たっては給水人口や使用水量の大きな伸びが期待できないことや、大山ダムからの受水開始等、経営環境の変化に的確に対応するため、普及率の向上をはじめ収入の確保、有収率の向上、経費の節減など、経営体質をさらに強化し、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%)

科目	借					貸				
	20年度	19年度	比較増減	増減率	構成比 20年度/19年度	20年度	19年度	比較増減	増減率	構成比 20年度/19年度
1. 固定資産	9,359,900,398	10,064,002,747	△ 694,102,349	△ 6.9	79.6	39,645,036	29,762,064	9,882,971	33.2	0.3
(1)有形固定資産	9,112,700,969	9,301,242,485	△ 188,541,516	△ 2.0	77.5	39,645,036	29,762,064	9,882,971	33.2	0.3
イ.土地	389,156,509	389,156,509	0	0.0	3.3	180,603,218	240,498,384	△ 59,895,166	△ 24.9	1.6
ロ.建物	327,175,264	336,901,687	△ 9,726,423	△ 2.9	2.8	123,818,927	181,038,111	△ 57,219,184	△ 31.6	1.1
ハ.構築物	7,510,843,743	7,656,013,323	△ 145,169,580	△ 1.9	63.9	56,784,291	59,460,273	△ 2,675,982	△ 4.5	0.5
ニ.機械及び装置	782,896,819	869,628,819	△ 86,732,000	△ 10.0	6.7	220,248,253	270,260,448	△ 50,012,195	△ 18.5	1.9
ホ.車両及び運搬具	988,224	1,580,750	△ 592,526	△ 37.5	0.0	3,115,555,850	3,230,060,698	△ 114,504,848	△ 3.5	26.5
ヘ.工具器具及び備品	716,589	974,149	△ 257,560	△ 26.4	0.0	1,327,433,769	1,327,433,769	0	0.0	11.3
ト.建設仮勘定	100,923,821	46,987,248	53,936,573	114.8	0.8	100,404,432	100,404,432	0	0.0	0.9
(2)無形固定資産	247,199,429	252,860,262	△ 5,660,833	△ 2.2	2.1	400,357,919	400,357,919	0	0.0	3.4
イ.電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	826,671,418	826,671,418	0	0.0	7.0
ロ.施設利用権	246,991,101	252,651,934	△ 5,660,833	△ 2.2	2.1	1,788,122,081	1,902,626,929	△ 114,504,848	△ 6.0	15.2
(3)投資有価証券	0	499,900,000	△ 499,900,000	皆減	0.0	1,788,122,081	1,902,626,929	△ 114,504,848	△ 6.0	15.2
イ.流動資産	2,401,582,183	1,729,466,995	672,115,188	38.9	20.4	7,666,662,308	7,656,396,808	10,266,500	0.1	65.0
(1)現金預金	2,364,101,664	1,685,567,698	678,533,966	40.3	20.1	868,906,774	864,249,274	4,657,500	0.5	7.4
(2)未収金	34,065,190	40,221,308	△ 6,156,118	△ 15.3	0.3	4,604,469,026	4,598,861,026	5,608,000	0.1	39.1
(3)貯蔵品	3,415,329	3,677,989	△ 262,660	△ 7.1	0.0	1,906,218,236	1,906,218,236	0	0.0	16.2
(4)仮払金	0	0	0	0.0	0.0	288,068,272	288,068,272	0	0.0	2.5
ニ.その他資本剰余金						759,016,170	626,751,788	132,264,382	21.1	6.4
(2)利益剰余金						50,959,489	45,389,489	5,570,000	12.3	0.4
イ.減価積立金						708,056,681	581,362,299	126,694,382	21.8	6.0
ロ.当年度未処分利益剰余金						11,541,234,328	11,513,209,294	28,025,034	0.2	97.7
資本合計	11,761,482,581	11,783,469,742	△ 21,987,161	△ 0.2	100.0	11,761,482,581	11,783,469,742	△ 21,987,161	△ 0.2	100.0

業 務 実 績 年 度 比 較 表

資料第2表

項目		年度		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	備 考
		単位							
業 務 内 容	総人口 (A)		人	68,982	68,193	67,236	66,959	66,506	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口(B)		人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)		人	54,402	53,420	52,812	52,057	50,868	年度末現在給水人口
	普及率	(C/A)	%	78.9	78.3	78.5	77.7	76.5	
		(C/B)	%	83.4	81.9	81.0	79.8	78.0	
	給水戸数		戸	21,848	21,368	20,957	20,576	19,793	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	312,343	311,899	306,823	302,090	296,796	
	給水能力(D)		m ³ /日	18,900	18,900	19,800	19,800	16,900	
	1日最大給水量(E)		m ³	15,731	15,139	16,288	15,336	14,324	
	1日平均給水量(F)		m ³	13,585	13,651	13,382	13,004	12,677	
	1日1人平均有収水量		ℓ	237	240	240	239	240	
	年間総給水量(G)		m ³	4,958,660	4,996,446	4,884,605	4,746,495	4,627,278	
	年間有収水量(H)		m ³	4,696,921	4,699,792	4,631,794	4,533,999	4,447,624	
	有収率		%	94.7	94.1	94.8	95.5	96.1	(H/G) × 100
職 員	損益勘定職員数		人	10	9	10	10	10	
	資本勘定職員数		人	4	3	4	4	4	
経 常 分 析	施設利用率		%	71.9	72.2	67.6	65.7	75.0	(F/D) × 100
	負荷率		%	86.4	90.2	82.2	84.8	88.5	(F/E) × 100
	最大稼働率		%	83.2	80.1	82.3	77.5	84.8	(E/D) × 100
	配水管等使用効率		m ³ /m	15.88	16.02	15.92	15.71	15.59	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
職 員 一 人 当 た り	給水人口		人	5,440	5,936	5,281	5,206	5,087	「職員一人当たりの職員数は損益勘定支弁職員をいう。」
	有収水量		m ³	469,692	522,199	463,179	453,400	444,762	
	営業収益		千円	105,977	118,459	104,781	102,981	101,016	「職員一人当たりの職員数は全職員をいう。」
	基本給		円/月	397,304	421,560	415,369	426,643	418,765	
	手当		円/月	200,940	218,792	216,935	214,444	222,205	
職員平均年齢		歳	47	47	46	46	46		
供給単価		円/m ³	215.87	216.20	216.33	216.80	217.05	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$	
給水原価		円/m ³	232.58	235.12	242.32	239.54	241.62	(経常費用-受託工事費等) 年間有収水量(H)	

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目	算 式	年 度 比 較			評 価 基 準	
		20年度	19年度	18年度		
給水収益に対する比率	(1) 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.3%	22.8%	20.6%	小さいほど良い
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.9%	4.9%	5.5%	〃
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.2%	27.6%	26.1%	〃
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.8%	8.4%	8.6%	〃
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1%	0.9%	0.8%	大きいほど良い (△の場合は赤字)
	(6) 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0%	109.9%	108.0%	大きいほど良い (100%未満は赤字)
	(7) 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.7%	101.0%	98.2%	大きいほど良い
	(8) 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	7.2%	7.6%	7.6%	小さいほど良い
(9) 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	31.3%	64.3%	58.6%	〃	
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,329.8%	719.1%	959.9%	大きいほど良い (200%以上が理想)
	(11) 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,327.9%	717.6%	958.1%	大きいほど良い (100%以上が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,309.0%	700.9%	927.6%	200%以上が理想
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	82.9%	81.6%	80.8%	大きいほど良い
(14) 長期資本適合率	$\frac{\text{資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	33.3%	32.1%	33.3%	100%以上が良い	
資産回転率・活動性比率	(15) 総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.104回	0.105回	0.105回	大きいほど良い
	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.109回	0.112回	0.112回	〃
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.115回	0.111回	0.112回	〃
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.513回	0.645回	0.569回	〃
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	28.532回	23.582回	7.163回	〃

※ ○ 固定資産回転率の平均固定資産中、土地及び建設仮勘定を除く。

○ 自己資本=自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

○ 総資本=負債+資本

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円, 税抜)

節目	営業費用										営業外費用			特別損失 過年度損 益 修正 損	合計	
	松川浄水場 原水及び 浄水費	大佐野浄水場 原水及び 浄水費	水城浄水場 原水及び 浄水費	新落合浄水場 原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	係数	減価償却費	資産消耗費	計	支払利息 及び企業 債取扱い 費	雑支出	災害復旧 費			計
給料	9,967,200					20,046,900	11,249,750			41,263,850					0	41,263,850
手当	5,689,713					13,805,485	6,782,578			26,147,776					0	26,147,776
法定福利費	2,912,937					5,813,306	3,504,991			12,231,234					0	12,231,234
報酬										0					0	0
賃金							1,490,394			1,490,394					0	1,490,394
旅費							2,935			2,935					0	2,935
報償費										0					0	0
交際費										0					0	0
食糧費										0					0	0
備品費	318,768	254,679			30,231	336,274	195,190			1,135,142					0	1,135,142
搬入費							30,800			30,800					0	30,800
燃料費					285,758		271,553			271,553					0	271,553
光熱水費	6,627,413	5,020,053			10,702,328					336,675					0	336,675
動力費	5,627,413	5,020,053			10,702,328					22,532,804					0	22,532,804
薬品費	3,639,920	1,583,560								5,223,480					0	5,223,480
修繕費	5,720,300	2,874,255			32,346,129		133,012			41,073,696					0	41,073,696
印刷製本費					26,668	1,159,920	16,000			1,202,588					0	1,202,588
通信運搬費	99,120	46,635			1,197,071	2,083,492	727			3,426,045					0	3,426,045
手数料	176,000	198,000				1,931,557	87,715			2,393,272					0	2,393,272
保険料						106,000	362,462			468,462					0	468,462
委託料	35,096,733	27,605,047			24,776,321	15,594,414	573,000			103,646,515					0	103,646,515
貸借料	20,900	13,129			150,315	5,135,000	244,422			5,564,766					0	5,564,766
厚生費										0					0	0
路費					476,000					476,000					0	476,000
材料費					116,320					116,320					0	116,320
負担金	774,886	1,737,912				3,581,604	16,188,296			22,282,698					0	22,282,698
補助金							1,072,913			1,072,913					0	1,072,913
研修費							40,669			40,669					0	40,669
補償費										0					0	0
公課費							30,800			30,800					0	30,800
有形固定資産 減価償却費								360,226,379		360,226,379					0	360,226,379
無形固定資産 減価償却費								5,660,833		5,660,833					0	5,660,833
固定資産除却費										17,017,661					0	17,017,661
たばこ資産減耗								1,350		1,350					0	1,350
企業債利息										39,898,543					0	39,898,543
子の他雑支出										61,706					0	61,706
還付金										153,591					0	153,591
受水費		376,915,942								376,915,942					0	376,915,942
過年度損修正										0					0	0
臨時損失										0					0	0
計	52,474,040	434,951,989	0	0	70,107,141	69,594,952	42,248,207	365,887,212	17,019,011	1,062,282,552	39,898,543	215,297	0	40,113,840	5,536,189	1,097,932,581

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

節	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		さう勢比(平成16年度=100.0)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	20年度	19年度	18年度	17年度
給与	41,263,850	3.76	42,913,500	3.83	42,978,300	3.79	44,534,700	3.80	44,983,200	4.15	91.7	95.4	95.5	99.0
法定福利費	26,147,776	2.38	30,268,811	2.70	30,547,074	2.69	30,811,689	2.63	31,916,786	2.95	81.9	94.8	95.7	96.5
報酬	12,231,234	1.11	12,275,150	1.10	12,204,692	1.08	12,349,382	1.05	12,141,590	1.12	100.7	101.1	100.5	101.7
賃金	1,490,394	0.14	174,537	0.02	262,386	0.02	596,754	0.05	965,696	0.09	154.3	18.1	27.2	61.8
旅費	2,936	0.00	9,584	0.00	25,804	0.00	16,082	0.00	72,084	0.01	4.1	13.3	35.8	22.3
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
交際費	0	0.00	4,486	0.00	0	0.00	0	0.00	4,286	0.00	0.0	104.7	0.0	0.0
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5,259	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
備前用品費	1,135,142	0.11	1,187,929	0.11	1,051,146	0.09	1,091,793	0.09	1,839,792	0.17	61.7	64.6	57.1	59.3
被服費	30,800	0.00	46,100	0.00	47,000	0.00	34,100	0.00	28,100	0.00	109.6	164.1	167.3	121.4
燃料費	271,553	0.02	205,592	0.02	254,570	0.02	228,772	0.02	195,574	0.02	138.8	105.1	130.2	117.0
光熱費	336,675	0.03	264,216	0.02	244,209	0.02	248,212	0.02	253,663	0.02	132.7	104.2	96.3	97.9
動力費	22,532,804	2.05	22,094,907	1.97	20,664,316	1.82	22,621,566	1.93	25,489,907	2.35	88.4	86.7	81.1	88.7
薬品費	5,223,480	0.48	5,014,510	0.45	4,436,460	0.39	4,326,760	0.37	5,102,322	0.47	102.4	98.3	86.9	84.8
修繕費	41,073,696	3.74	31,991,351	2.86	33,736,144	2.97	28,747,111	2.45	31,668,665	2.92	129.7	101.0	106.5	90.8
印刷製本費	1,202,588	0.11	1,275,186	0.11	1,190,743	0.10	1,992,035	0.17	1,180,788	0.11	101.8	108.0	100.8	168.7
通信運搬費	3,426,045	0.31	3,655,700	0.33	3,770,962	0.33	3,768,180	0.32	3,656,749	0.34	93.7	100.0	103.1	103.0
手数料	2,393,272	0.22	8,775,138	0.78	10,387,351	0.92	12,697,998	1.08	12,677,427	1.17	18.9	69.2	81.9	100.2
保険料	468,462	0.04	494,942	0.04	504,288	0.04	497,663	0.04	591,085	0.05	79.3	83.7	85.3	84.2
委託料	103,645,515	9.44	110,218,055	9.84	106,948,915	9.42	96,589,703	8.24	114,693,080	10.58	90.4	96.1	93.2	84.2
賃借料	5,564,766	0.51	5,551,312	0.50	5,557,028	0.49	5,489,301	0.47	5,372,633	0.50	103.6	103.3	103.4	102.2
厚生費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	14,200	0.00	54,200	0.01	0.0	0.0	0.0	26.2
路面復旧費	476,000	0.04	287,663	0.03	365,000	0.03	258,000	0.02	174,000	0.02	273.6	165.3	209.8	148.3
材料費	116,320	0.01	370,060	0.03	138,300	0.01	414,980	0.04	322,920	0.03	36.0	114.6	42.8	128.5
負担金	22,282,698	2.03	17,369,380	1.55	17,924,550	1.58	17,576,758	1.50	19,037,939	1.76	117.0	91.3	94.2	92.3
補助金	1,072,913	0.10	1,200,028	0.11	1,133,520	0.10	1,220,214	0.10	1,200,329	0.11	89.4	100.0	94.4	101.7
研修費	40,669	0.00	1,429	0.00	42,953	0.00	34,858	0.00	73,888	0.01	55.0	1.9	58.1	47.2
補償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
公課費	30,800	0.00	22,000	0.00	30,800	0.00	30,800	0.00	22,000	0.00	140.0	100.0	140.0	140.0
有形固定資産減価償却費	360,226,379	32.81	354,618,523	31.67	346,824,435	30.58	340,057,252	29.00	309,004,077	28.52	116.6	114.8	112.2	110.0
無形固定資産減価償却費	5,660,833	0.52	5,660,833	0.51	5,660,833	0.50	5,660,833	0.48	5,660,833	0.52	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産除却費	17,017,661	1.55	13,431,860	1.20	5,852,465	0.52	1,021,390	0.09	67,523,671	6.23	25.2	19.9	8.7	1.5
たな卸資産減耗費	1,350	0.00	183,600	0.0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	皆増	皆増	0.0	0.0
企業借利息	39,898,543	3.63	49,413,844	4.41	55,094,707	4.86	66,324,117	5.66	76,320,860	7.04	52.3	64.7	72.2	86.9
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
その他雑支出	61,706	0.01	61,904	0.01	676,912	0.06	113,948	0.01	58,033	0.01	106.3	106.7	1,166.4	196.4
還付金	153,591	0.01	70,011	0.01	13,440	0.00	57,292	0.00	426,089	0.04	36.0	16.4	3.2	13.4
零水費	376,915,942	34.33	385,895,301	34.47	413,927,291	36.49	384,134,821	32.76	301,938,352	27.86	124.8	127.8	137.1	127.2
過年度損益修正損	5,536,189	0.51	14,621,319	1.31	11,823,757	1.04	8,643,603	0.74	8,886,705	0.82	62.3	164.5	133.0	97.3
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	41,850	0.00	47,194	0.00	46,800	0.00	0.0	0.0	0.0	89.4
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	77,692,398	6.63	0	0.00	0.0	0.0	0.0	皆増
計	1,087,932,581	100.00	1,119,648,761	100.00	1,134,262,201	100.00	1,172,478,118	100.00	1,083,584,123	100.00	101.3	103.3	104.7	108.2

第6 下水道事業会計決算の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,767,681,000円に対し、決算額1,765,120,816円（うち仮受消費税及び地方消費税62,242,096円）で執行率99.9%となっており、その内訳は表1のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると特別利益が118,063,000円増加したことにより134,678,933円（8.3%）の増となっている。

(表1) 収益的収入予算・決算対照表 (単位：円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
営 業 収 益	1,244,631,000	1,241,580,277	△3,050,723	99.7	99.4	70.3	76.2
1 下水道使用料	1,165,008,000	1,161,910,777	△3,097,223	99.7	99.4	65.8	71.5
2 他会計負担金	79,107,000	79,107,000	0	100.0	100.0	4.5	4.7
3 その他営業収益	516,000	562,500	46,500	109.0	108.3	0.0	0.0
営 業 外 収 益	377,458,000	377,649,539	191,539	100.0	100.0	21.4	22.1
1 受取利息及び配当金	5,787,000	5,787,143	143	100.0	100.1	0.3	0.2
2 他会計補助金	370,999,000	370,999,000	0	100.0	100.0	21.0	21.8
3 雑 収 益	672,000	863,396	191,396	128.4	126.4	0.1	0.1
特 別 利 益	145,592,000	145,891,000	299,000	100.2	100.0	8.3	1.7
計	1,767,681,000	1,765,120,816	△2,560,184	99.9	99.6	100.0	100.0

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,567,787,000円に対し、決算額1,545,868,258円（うち仮払消費税及び地方消費税22,659,071円）で執行率は98.6%になっており、その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると50,067,702円（3.1%）の減となっている。

(表2)

収益的支出予算・決算対照表

(単位：円、%、税込)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
営業費用	1,020,410,000	1,007,859,382	12,550,618	98.7	97.3	65.2	62.1
1 管 渠 費	20,796,000	18,332,606	2,463,394	88.1	50.9	1.2	1.0
2 流域下水道維持管理費	402,035,000	399,738,438	2,296,562	99.4	99.3	25.8	25.0
3 業 務 費	74,511,000	73,453,448	1,057,552	98.5	99.0	4.8	4.5
4 総 係 費	46,057,000	44,932,454	1,124,546	97.5	98.3	2.9	3.2
5 減価償却費	467,287,000	461,678,943	5,608,057	98.7	98.2	29.9	28.4
6 資産減耗費	9,724,000	9,723,493	507	99.9	0.0	0.6	0.0
営業外費用	536,427,000	533,544,075	2,882,925	99.4	99.1	34.5	37.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	505,762,000	505,560,777	201,223	99.9	99.9	32.7	35.9
2 雑 支 出	701,000	566,598	134,402	80.8	53.2	0.0	0.1
3 消費税及び地方消費税	29,964,000	27,416,700	2,547,300	91.4	85.0	1.8	1.6
特別損失	5,950,000	4,464,801	1,485,199	75.0	79.3	0.3	0.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,567,787,000	1,545,868,258	21,918,742	98.6	97.6	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入2,846,579,350円、支出3,443,614,807円で、差引597,035,457円の不足となっている。この不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額3,021,667,000円に対し、決算額2,846,579,350円で94.2%の執行率となっており、その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると1,376,383,350円(93.6%)の増となっている。

(表3) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				20年度	19年度	20年度	19年度
企業債	2,487,830,000	2,378,700,000	△109,130,000	95.6	88.1	83.5	73.3
国庫補助金	260,255,000	193,355,000	△66,900,000	74.2	45.8	6.8	7.0
他会計負担金	1,918,000	1,918,000	0	100.0	100.0	0.1	0.1
負担金	23,688,000	24,630,350	942,350	103.9	107.2	0.9	1.8
1 受益者負担金	23,601,000	24,444,490	843,490	103.5	99.5	0.9	1.6
2 その他負担金	87,000	185,860	98,860	213.6	217.5	0.0	0.2
他会計補助金	247,976,000	247,976,000	0	100.0	100.0	8.7	17.8
計	3,021,667,000	2,846,579,350	△175,087,650	94.2	84.7	100.0	100.0

イ 支出

資本的支出の決算額は、予算現額3,681,893,000円に対し、決算額3,443,614,807円（うち仮払消費税及び地方消費税27,608,054円）で93.5%の執行率となっており、その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると1,489,476,537円（76.2%）の増となっており、これは主として、前年度に引き続き企業債償還金のうち公的資金補償金免除繰上償還に係る利率6.0%以上の財政融資資金（旧資金運用部資金）及び利率5.0%以上の地方公営企業等金融機構債（旧公営企業金融公庫債）の繰上償還を行ったことによる企業債償還金1,351,535,152円の増によるものである。

(表4) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		構成比率	
					20年度	19年度	20年度	19年度
建設費	870,516,000	632,240,447	185,000,000	53,275,553	72.6	56.8	18.4	25.3
1 公共 下水道 整備費	803,119,000	564,845,145	185,000,000	53,273,855	70.3	52.9	16.4	21.7
2 流域 下水道 整備費	67,397,000	67,395,302	0	1,698	99.9	99.9	2.0	3.6
3 固定 資産 購入費	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業 償還 金	2,811,377,000	2,811,374,360	0	2,640	99.9	99.9	81.6	74.7
計	3,681,893,000	3,443,614,807	185,000,000	53,278,193	93.5	83.8	100.0	100.0

(3) 企業債（予算第6条）

起債の限度額は、公共下水道事業債233,800,000円、資本費平準化債250,000,000円、流域下水道事業債86,230,000円及び繰上償還借換債1,792,900,000円と定められている。いずれも限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(4) 一時借入金（予算第7条）

本年度においては、借入は行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(6) 流用禁止経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりで、いずれも流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表5) (単位：円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	97,586,000	96,103,256	1,482,744	98.5
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

(7) 他会計からの補助金（予算第10条）

本年度は一般会計から618,975,000円繰り入れられている。

2 経営成績について（損益計算書）

本年度の経営成績は、総収益1,702,878,841円に対し、総費用1,496,021,532円で、差引206,857,309円の純利益を生じている。

経営成績を前年度と比較すると、表6のとおりである。

(表6)

経営成績比較表

(単位：円、%、税抜)

区分	決算額		比較増減		決算額構成比	
	20年度	19年度	増減額	増減率	20年度	19年度
総収益(A)	1,702,878,841	1,573,667,113	129,211,728	8.2	100.0	100.0
1 営業収益	1,186,325,510	1,187,526,930	△1,201,420	△0.1	69.7	75.5
2 営業外収益	377,609,518	359,637,325	17,972,193	5.0	22.2	22.8
3 特別利益	138,943,813	26,502,858	112,440,955	424.3	8.1	1.7
総費用(B)	1,496,021,532	1,547,682,131	△51,660,599	△3.3	100.0	100.0
1 営業費用	985,402,096	969,046,443	16,355,653	1.7	65.9	62.6
2 営業外費用	506,347,659	573,596,534	△67,248,875	△11.7	33.8	37.1
3 特別損失	4,271,777	5,039,154	△767,377	△15.2	0.3	0.3
純利益(A-B) * △は純損失	206,857,309	25,984,982	180,872,327	696.1		

(1) 収益

収益は前年度に比較すると129,211,728円(8.2%)の増となっているが、これは主として特別利益112,440,955円の増によるものである。

その内訳は表7のとおりである。

(表7)

収益比較表

(単位：円、%、税抜)

科目	20年度	19年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,186,325,510	1,187,526,930	△1,201,420	△0.1
1 下水道使用料	1,106,656,010	1,109,689,930	△3,033,920	△0.3
2 他会計負担金	79,107,000	77,255,000	1,852,000	2.4
3 その他営業収益	562,500	582,000	△19,500	△3.4
営業外収益	377,609,518	359,637,325	17,972,193	5.0
1 受取利息及び配当金	5,787,143	3,256,896	2,530,247	77.7
2 他会計補助金	370,999,000	355,539,000	15,460,000	4.4
3 雑収益	823,375	841,429	△18,054	△2.1
特別利益	138,943,813	26,502,858	112,440,955	424.3
計	1,702,878,841	1,573,667,113	129,211,728	8.2

次に下水道使用料の収入状況は表8、最近5カ年間の収入率は表9のとおりである。

(表8) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度	1,161,910,777	1,080,948,519	0	80,962,258	93.03	
滞納分	19年度	81,820,702	74,517,196	0	7,303,506	91.07
	18年度	8,039,225	2,261,757	0	5,777,468	28.13
	17年度	6,889,366	788,363	0	6,101,003	11.44
	16年度	4,948,071	319,434	0	4,628,637	6.46
	15年度	6,964,648	363,130	0	6,601,518	5.21
	14年度以前	7,442,119	434,735	4,037,731	2,969,653	5.84
合計	1,278,014,908	1,159,633,134	4,037,731	114,344,043	90.74	

*調定額には調定減額分を除く。

(表9) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
現年度	93.03	92.98	92.69	92.68	92.71
滞納分	67.77	67.22	66.88	65.59	66.32
計	90.74	90.57	90.28	90.07	89.92

前表に示すとおり全体の収入率は90.74%で、前年度に比較して0.17ポイント上昇している。また現年度分についても0.05ポイント、滞納分についても0.55ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は、前年度に比較すると1,775,898円(1.5%)の減となっている。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価についてみると表10に示すとおりである。本年度の使用料単価は185円53銭、処理原価は175円64銭となっている。本年度は使用料単価が処理原価を9円89銭上回っている。

(表10) 有収水量1m³当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
使用料単価	185.53	186.32	186.76	186.55	186.38
処理原価	175.64	187.23	184.78	206.79	198.72
差 引	9.89	△0.91	1.98	△20.24	△12.34
回 収 率	105.63	99.51	101.07	90.21	93.79

(2) 費用

総費用は前年度に比較すると 51,660,599 円 (3.3%) の減となっている。これは主として営業外費用 67,248,875 円 (11.7%) の減に対して、営業費用 16,355,653 円 (1.7%) の増によるものである。

内訳は表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	20年度	19年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	985,402,096	969,046,443	16,355,653	1.7
1 管 渠 費	17,567,451	15,403,785	2,163,666	14.0
2 流域下水道維持管理費	380,703,281	379,937,238	766,043	0.2
3 業 務 費	71,262,206	69,583,221	1,678,985	2.4
4 総 係 費	44,477,722	50,458,520	△5,980,798	△11.9
5 減 価 償 却 費	461,678,943	453,663,679	8,015,264	1.8
6 資 産 減 耗 費	9,712,493	0	9,712,493	皆 増
営業外費用	506,347,659	573,596,534	△67,248,875	△11.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	505,560,777	572,960,217	△67,399,440	△11.8
2 雑 支 出	786,882	636,317	150,565	23.7
特別損失	4,271,777	5,039,154	△767,377	△15.2
計	1,496,021,532	1,547,682,131	△51,660,599	△3.3

営業費用の増は、資産減耗費9,712,493円 (皆増) 及び減価償却費8,015,264円(1.8%)の増、総係費5,980,798円 (11.9%) の減によるものである。

営業外費用の減は、主として支払利息及び企業債取扱諸費67,399,440円(11.8%)の減である。

特別損失の減は、過年度損益修正損767,377円 (15.2%) の減である。

3 財政状態について (貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第 1 表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第 2 表に、また経営分析上の各比率は資料第 3 表に示している。

(1) 資 産

固定資産は 26,073,569,434 円で前年度に比較して 167,805,614 円 (0.6%) の増となっている。

有形固定資産は前年度に比較して 143,968,264 円の増となっているが、これは主とし

て構築物 123,278,999 円の増によるものである。

無形固定資産は前年度に比較して 23,837,350 円の増となっているが、これは施設利用権（流域下水道建設負担金）の増によるものである。

流動資産は前年度に比較して 258,935,529 円（12.7%）の増となっているが、これは主として現金預金 197,843,737 円の増である。

未収金の主なものは、下水道使用料 114,344,043 円である。

ここで受益者負担金の収納状況をみると表 1 2・1 3 のとおりである。

(表 1 2) 受益者負担金収納状況 (単位：円、%、税抜)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	24,444,490	23,904,290	0	540,200	97.79	
滞納分	19年度	752,180	225,250	0	526,930	29.95
	18年度	679,940	123,800	0	556,140	18.21
	17年度	278,000	14,800	0	263,200	5.32
	16年度	398,100	45,200	0	352,900	11.35
	15年度	452,270	102,300	0	349,970	22.62
	14年度以前	427,660	6,400	411,260	10,000	1.50
合計	27,432,640	24,422,040	411,260	2,599,340	89.03	

(表 1 3) 最近 5 力年間の受益者負担金収納率 (単位：%)

区分	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
現年度	97.79	96.70	96.22	98.19	95.26
滞納分	17.33	10.40	24.06	28.10	28.62
計	89.03	87.91	87.97	89.57	87.51

(2) 負債

固定負債は前年度に比較して 155,691,564 円（19.1%）の増となっている。これは主として企業債 153,873,914 円の増である。

流動負債は前年度に比較して 163,729,342 円（97.4%）の増となっているが、これは主として未払金 164,378,952 円の増によるものである。

未払金の主なものは、維持管理負担金 93,819,058 円、公共下水道整備費 217,326,699 円である。

負債を前年度と比較すると表 1 4 のとおりである。

(表14) 負債年度比較表 (単位：円、税抜)

科目		20年度	19年度	比較増減
固定負債		969,679,626	813,988,062	155,691,564
1	企業債	964,666,876	810,792,962	153,873,914
2	引当金	5,012,750	3,195,100	1,817,650
流動負債		331,836,371	168,107,029	163,729,342
1	未払金	330,128,511	165,749,559	164,378,952
2	預り金	1,707,860	2,357,470	△649,610

(3) 資本

資本は総額 27,065,823,464 円で前年度に比較して 107,320,237 円 (0.4%) の増となっている。これは主として資本金 586,548,274 円の減に対して、剰余金 693,868,511 円の増によるものである。

資本金の減は借入資本金の減であり、その内訳は企業債である。

なお、本年度末の企業債借入残高は 14,291,103,048 円となっている。

次に剰余金についてみると、資本剰余金 487,011,202 円の増は、主として下水道整備国庫補助金 184,291,428 円及び他会計補助金 241,826,767 円の増によるものである。

利益剰余金 206,857,309 円の増は、当年度純利益によるものである。

平成 20 年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金 288,218,693 円を減債積立金 206,857,309 円、翌年度繰越利益剰余金 81,361,384 円とする提案がされている。

(4) 経営分析

財政状態を示す分析は資料第 3 表に示すとおりである。

総資本に占める自己資本の割合で経営の安全性を示す自己資本構成比率は 48.4% で、前年度より 1.7 ポイント上昇している。この比率が大きいほど安定性が高いといえる。

資金繰りの状況を示す流動比率は 691.2% で、前年度より 519.2 ポイント低下している。この比率は 100% を超えるほど支払い余力があることを示し、200% 以上が理想とされている。

短期の支払い能力をみると酸性試験比率は 691.2% で、前年度より 519.2 ポイント低下している。この比率は 100% 以上が理想とされている。

即時支払能力をみると、現金比率は 628.8% で、前年度より 494.8 ポイント低下している。この比率は、現金預金が流動負債以上に確保されているかをみるものであり、200% 以上が理想とされている。

企業の収益性を示す総資本利益率は 0.7% で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

この比率は、プラスの値が大きいほど良いとされておりマイナスの場合は赤字を示している。

公営企業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を示す営業収益対営業費用比率は 120.4%で、前年度より 2.1 ポイント低下している。この比率は大きいほど良いとされている。

総収益を上げるのにどれだけの費用がかかったかの割合を示す総収益対総費用比率は 113.8%で、前年度より 12.1 ポイント上昇している。この比率は大きいほど良いとされており 100%未満は赤字を示している。

4 む す び

以上が、平成20年度下水道事業会計決算審査の概要である。

平成20年度は国の社会資本整備重点計画に基づき4,357.1mの汚水管渠の整備を行い、整備面積は累計で1,297.2haとなり、全体計画面積の約80.4%で市街地の汚水整備は大部分を終え、今後は、北谷、内山地区の整備及び雨水整備が事業の中心となってきている。

次に、本年度の有収水量は、昨年10月に供用開始された温泉汚水が20,294m³増加したことで、8,787m³(0.1%)増の5,964,693m³となっているが、温泉汚水を除く一般汚水は節水機器の普及等により、11,507m³(0.2%)減少し、5,944,399m³に止まった。

このような経営環境において本年度の経営成績は、総収益1,702,878,841円で前年度と比較して129,211,728円(8.2%)の増収となっている。これは、主に御笠川那珂川流域下水道維持管理費負担金剰余金清算金が112,440,955円増加したことによる。

総費用は、1,496,021,532円で前年度と比較して51,660,599円(3.3%)の減額となっている。これは、主として減価償却費等の増加により営業費用が16,355,653円(1.7%)の増となったものの、前年度に行った公的資金補償金免除繰上償還により営業外費用の支払利息が67,399,440円(11.8%)減少したものである。

このことにより、平成20年度の損益収支の結果は、206,857,309円の純利益が生じている。

営業収益の根幹である下水道使用料の収入率は、現年度分93.03%で前年度に比べ0.05ポイント上昇、滞納分は67.77%で0.55ポイント上昇している。全体としては、90.74%で0.17ポイントの上昇となり、収入率は年々好転しており努力の成果が認められる。

しかしながら、節水社会の傾向と考えられるが、1人1日平均有収水量が2ℓ減の250ℓとなったことから、収納額は事業始まって以来となる前年度の収納額を3,033,920円(0.27%)割り込む事態となっている。この傾向は、一過性とは思われず、経営計画等の見直しなど、今後に影響が生じると考えられる。

次に、1m³あたりの使用料単価と処理原価の関係をみると、本年度はそれぞれ185円

53銭、175円64銭となっており、繰上償還に伴う支払利息が軽減されたことにより、処理原価が前年度より11円59銭減少したため、1m³処理するのに差し引き9円89銭の黒字（処理益）になっている。これは料金で処理経費を回収できていることを示すもので、今後ともこの維持に努められたい。

また、企業債の本年度末残高は14,291,103,048円で、使用料に占める償還元金の割合は92.0%と前年度より8.0ポイント悪化しており、経営基盤に悪影響が懸念されるため、経営の安定化を図られたい。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を実現する重要な都市基盤整備である。

今後の経営にあたっては、北谷・内山地区の整備、老朽管の更新及び企業債の償還など、多額の財源が必要と見込まれることから、水洗化人口普及率の向上やより一層の収入の確保など、経営基盤の安定強化を図る一方、地方債の公的資金補償金免除繰上償還の活用などによる利息の軽減をはじめ、全般的な経常費用を見直し、経営の効率化を図るなど、健全経営に努められたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

科目		借					貸					構成比			
		20年度	19年度	比較増減	増減率	20年度		20年度	19年度	比較増減	増減率			構成比	
						20年度	19年度							20年度	19年度
1. 固定資産	28,369,329,461	25,905,763,820	167,805,614	0.6	91.9	92.7	969,679,626	813,988,062	155,691,564	19.1	3.4	2.9			
(1)有形固定資産	24,696,036,465	24,552,068,191	143,968,264	0.6	87.1	87.9	964,666,876	810,792,962	153,873,914	19.0	3.4	2.9			
イ.土地	246,756,046	246,756,046	0	0.0	0.9	0.9	5,012,750	3,195,100	1,817,650	56.9	0.0	0.0			
ロ.構築物	24,222,243,514	24,098,964,515	123,278,999	0.5	85.4	86.3	331,836,371	168,107,029	163,729,342	97.4	1.2	0.6			
ハ.機械及び装置	11,987,197	12,802,682	△ 815,485	△ 6.4	0.0	0.0	330,128,511	165,749,559	164,378,952	99.2	1.2	0.6			
ニ.車両運搬具	412,193	412,193	0	0.0	0.0	0.0	1,707,860	2,357,470	△ 649,610	△ 27.6	0.0	0.0			
ホ.工具器具及び備品	720,512	1,169,473	△ 448,961	△ 38.4	0.0	0.0	1,301,515,997	982,095,091	319,420,906	32.5	4.6	3.5			
ヘ.建設仮勘定	214,916,994	192,963,283	21,953,711	11.4	0.8	0.7	13,886,713,281	14,473,261,555	△ 586,548,274	△ 4.1	49.0	51.8			
(2)無形固定資産	3,671,303,006	1,351,705,629	23,837,380	1.8	4.8	4.8	560,277,109	560,277,109	0	0.0	2.0	2.0			
イ.施設利用権	1,375,470,179	1,351,632,829	23,837,350	1.8	4.8	4.8	355,285,102	355,285,102	0	0.0	1.3	1.3			
ロ.電話加入権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0	204,992,007	204,992,007	0	0.0	0.7	0.7			
(3)投資	2,295,760,027	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0	13,326,436,172	13,912,984,446	△ 586,548,274	△ 4.2	47.0	49.8			
イ.出資金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0	13,326,436,172	13,912,984,446	△ 586,548,274	△ 4.2	47.0	49.8			
2. 流動資産	2,293,770,027	2,034,834,498	258,935,529	12.7	8.1	7.3	13,179,110,183	12,485,241,672	693,868,511	5.6	46.5	44.7			
(1)現金預金	2,088,648,544	1,888,804,807	197,843,737	10.5	7.4	6.8	11,608,087,608	11,121,076,406	487,011,202	4.4	40.9	39.8			
(2)未収金	207,121,483	146,029,691	61,091,792	41.8	0.7	0.5	1,262,536,500	1,228,191,843	34,344,657	2.8	4.5	4.4			
イ.国庫補助金		6,431,287,802					6,431,287,802	6,246,996,374	184,291,428	3.0	22.7	22.4			
ロ.県費補助金		70,587,426					70,587,426		0	0.0	0.2	0.3			
二.負債		1,954,653,883					1,954,653,883	1,928,106,533	26,548,350	1.4	6.9	6.9			
ホ.他会計補助金		1,889,021,997					1,889,021,997	1,647,195,230	241,826,767	14.7	6.7	5.9			
(2)利益剰余金		1,571,022,575					1,571,022,575	1,364,165,266	206,857,309	15.2	5.5	4.9			
イ.減価積立金		1,282,803,882					1,282,803,882	1,269,811,391	12,992,491	1.0	4.5	4.6			
ロ.繰越剰余金		288,218,693					288,218,693	94,353,875	193,864,818	205.5	1.0	0.3			
負債・資本合計	28,367,339,461	27,940,598,318	426,741,143	1.5	100.0	100.0	27,065,823,464	26,968,503,227	107,320,237	0.4	95.4	95.5			
資産合計	28,369,329,461	27,940,598,318	426,741,143	1.5	100.0	100.0	28,367,339,461	27,940,598,318	426,741,143	1.5	100.0	100.0			

業務実績年度比較表

資料第2表

項目	年度	単 位	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
計 画 人 口		人	66,300	66,300	74,700	74,700	74,700
処 理 区 域 面 積		ha	1,297.2	1,280.2	1,265.2	1,263.0	1,258.9
行 政 人 口		人	68,982	68,193	67,597	66,959	66,506
処 理 区 域 内 戸 数		戸	26,772	26,206	25,669	25,204	24,724
処 理 区 域 内 人 口		人	65,375	64,600	64,053	63,700	63,300
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数		戸	25,899	25,332	24,769	24,603	24,431
水 洗 便 所 設 置 済 人 口		人	64,897	64,219	63,641	63,078	62,536
※ 処 理 人 口 普 及 率		%	94.8	94.7	94.8	95.1	95.2
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率		%	94.1	94.2	94.1	94.2	94.0
年 間 総 排 水 量		m ³	7,118,365	6,922,660	7,029,301	6,409,802	6,638,790
一 日 平 均 排 水 量		m ³	19,502	18,914	19,258	17,561	18,188
有 収 水 量		m ³	5,964,693	5,955,906	5,907,277	5,815,887	5,717,133
一 日 平 均 有 収 水 量		m ³	16,342	16,273	16,184	15,934	15,663
※ 管 渠 総 延 長		m	281,584	276,101	272,323	270,597	269,445

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管渠総延長は、資産の整理において把握したものである。

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目	算 式	年 度 比 較			評 価 基 準	
		20年度	19年度	18年度		
下水道収益に対する比率	(1) 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	92.0%	84.0%	79.0%	小さいほど良い。
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	45.7%	51.6%	54.9%	〃
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	137.7%	135.6%	133.9%	〃
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	4.7%	5.3%	5.4%	〃
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7%	0.1%	0.2%	大きいほど良い。 (△の場合は赤字)
	(6) 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.8%	101.7%	102.7%	大きいほど良い。 (100%未満は赤字)
	(7) 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.4%	122.5%	121.7%	大きいほど良い。
	(8) 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	3.5%	3.8%	3.8%	小さいほど良い。
	(9) 企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	220.6%	205.4%	194.6%	〃
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	691.2%	1210.4%	963.8%	大きいほど良い。 (200%以上が理想)
	(11) 酸性試験比率	$\frac{\text{(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	691.2%	1210.4%	963.8%	大きいほど良い。 (100%以上が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	628.8%	1123.6%	906.7%	200%以上が理想。
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.4%	46.7%	45.2%	大きいほど良い。
(14) 長期資本適合率	$\frac{\text{資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	53.3%	55.9%	58.1%	100%以上が良い。	
資産回転比率・活動性比率	(15) 総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.060回	0.056回	0.058回	大きいほど良い。
	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.089回	0.092回	0.095回	大きいほど良い。
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.046回	0.046回	0.046回	大きいほど良い。
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.548回	0.578回	0.592回	〃
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.719回	8.828回	9.606回	〃

※ ○ 自己資本=自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

○ 総資本=負債+資本

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

項目	営業費用						営業外費用			特別損失	合計
	管理費	賃借費	雑費	減価償却費	計	売却損及び 売却益	雑支出	計			
給料			13,179,000		14,013,000			27,192,000	0		27,192,000
手当			8,273,963		9,039,818			17,313,781	0		17,313,781
報酬					2,541,207			2,541,207	0		2,541,207
法定福利費			3,827,268		4,206,773			8,033,041	0		8,033,041
旅費			0		2,392			2,392	0		2,392
交際費					0			0	0		0
会議費					0			0	0		0
備前商品費	25,463		166,873		200,787			392,123	0		392,123
被服費					15,900			15,900	0		15,900
光熱水費								0	0		0
修繕費	4,628,460							4,628,460	0		4,628,460
動力費	287,904							287,904	0		287,904
印刷製本費			241,480		0			241,480	0		241,480
通信運搬費	98,248		921,945		66,653			1,086,846	0		1,086,846
手数料	0		390,733					390,733	0		390,733
保険料	133,030							133,030	0		133,030
委託料	12,081,396		41,968,240		677,572			54,727,198	0		54,727,198
賃借料	312,960				244,422			557,382	0		557,382
負担金			2,293,704		13,470,198			396,467,183	0		396,467,183
借入金			380,703,281					0	0		0
有形固定資産減価償却費							422,270,035	422,270,035	0		422,270,035
無形固定資産減価償却費							39,408,908	39,408,908	0		39,408,908
固定資産除却費							9,712,493	9,712,493	0		9,712,493
企業債利息								0	506,560,777		506,560,777
一時借入金利息								0	0		0
繰上金								0	557,837		557,837
その他繰上支出								229,046	229,046		229,046
過年度損益繰上								0	0		0
合計	17,567,461		71,262,206		44,477,722		461,678,943	985,402,096	786,882	506,560,777	1,496,021,532

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

節	平成20年度		平成19年度		平成18年度		すう勢比 (18年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	20年度	19年度
給料	27,192,000	1.82	29,774,100	1.92	30,170,700	1.91	90.1	98.6
手当	17,313,781	1.16	20,223,407	1.31	20,596,069	1.31	84.1	103.7
報酬	2,541,207	0.17	—	—	—	—	—	—
法定福利費	8,033,041	0.54	8,439,747	0.55	8,527,191	0.54	94.2	104.1
旅費	2,392	0.00	7,535	0.00	10,069	0.00	23.8	64.0
交際費	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0.0	0.0
食糧費	0	0.00	0	0.00	1,658	0.00	0.0	0.0
備消耗品費	392,123	0.03	546,188	0.04	416,494	0.03	94.1	176.0
被服費	15,900	0.00	28,800	0.00	19,500	0.00	81.5	210.2
光熱水費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
修繕費	4,628,460	0.31	7,184,500	0.46	14,333,600	0.91	32.3	51.6
動力費	287,904	0.02	313,092	0.02	311,600	0.02	92.4	97.0
印刷製本費	241,480	0.02	253,806	0.02	488,184	0.03	49.5	90.3
通信運搬費	1,086,846	0.07	1,072,616	0.07	1,005,530	0.06	108.1	97.8
手数料	390,733	0.03	440,657	0.03	438,932	0.03	89.0	98.6
保険料	133,030	0.01	131,710	0.01	131,270	0.01	101.3	134.6
委託料	54,727,198	3.66	53,801,433	3.48	53,042,806	3.36	103.2	93.1
賃借料	557,382	0.04	557,382	0.04	562,049	0.04	99.2	128.1
負担金	396,467,183	26.50	392,593,410	25.37	389,611,551	24.70	101.8	102.2
研修費	0	0.00	12,381	0.00	0	0.00	0.0	130.0
有形固定資産 減価償却費	422,270,035	28.23	415,579,298	26.85	411,061,940	26.06	102.7	101.5
無形固定資産 減価償却費	39,408,908	2.63	38,084,381	2.46	37,108,034	2.35	106.2	104.3
固定資産除却 費	9,712,493	0.65	0	0.00	12,500	0.00	77699.9	0.0
企業債利息	505,560,777	33.79	572,960,217	37.02	605,364,780	38.38	83.5	88.4
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
還付金	557,837	0.04	354,284	0.02	67,336	0.00	828.4	150.3
その他雑支出	229,045	0.02	282,033	0.02	298,009	0.02	76.9	74.7
過年度損益 修正	4,271,777	0.29	5,039,154	0.33	3,832,524	0.24	111.5	88.6
計	1,496,021,532	100.00	1,547,682,131	100.00	1,577,412,326	100.00	94.8	95.6